

自動車保険契約仕様書

1 概要

- (1) 件 名：公用車に係る自動車保険契約
- (2) 対象車両：北海道（以下「道」という。）が所有する車両 4,537 台
（知事部局等 2,461 台は別添「車両一覧（知事部局等）」に記載している車両。
北海道警察 2,065 台は別添「車両一覧（北海道警察）」に記載している車両）
- (3) 契約期間：令和 5 年(2023 年)12 月 1 日午後 4 時から令和 6 年(2024 年)12 月 1 日午後 4 時まで

2 保険の種類及び補償内容

- (1) 保険の種類 自動車保険
- (2) 補償内容
 - ア 対人賠償保険（1 名につき） 1,000 万円（免責なし）
 - イ 対物賠償保険（1 件につき） 200 万円（免責なし）
- (3) 特約その他
 - ア 対人・対物とも、示談交渉サービス付であり、約款等に明記されていること。
 - イ 運搬・搬送費用（ロードアシスタンス（サービス））付きであること。
 - ウ 年齢制限なし、搭乗者保険なし、運転者を職員（公務中のみ）に限定する。
 - エ 自損事故、無保険車傷害保険、対人臨時費用については、不担保とする。
 - オ 仕様書記載以外の自動付帯特約を不担保とすることは、不可である。
 - カ 現在加入中であるフリート契約の車両も含め、「損害保険料率算出機構」が算出する北海道の割引保険料率が適用されるものであること。
 - キ 自動車総合保険普通保険約款に準じる各社保険会社約款（※）によるものとする。
※ 対人の示談交渉サービス付きの条件を満たす内容であれば約款名称は問わない。

3 自動車保険契約に付随する事項

- (1) 全道 14 振興局（所在地は別紙「振興局所在地一覧」のとおり）において各 1 回、北海道職員に対する交通安全研修を行うこと。
（研修内容については、民間ノウハウを活用（専任講師の派遣等）の上構成を工夫し、実施にあたっては道と協議すること。）
- (2) 保険を使用しない場合における示談交渉等の専門情報の提供及び助言並びに事故受付対応を行うこと。
- (3) 道の年間賠償額は、対人・対物の累計で 19,000 千円を上限に執行を予定しているため、上記 2 の（2）及び（3）の内容を踏まえ、割引保険料率（最大割引率）を維持できる保険料を積算すること。
（現契約において、料率審査日令和 5 年 12 月 1 日での「損害保険料率算出機構」が算出する道の法人フリート割引は、最大割引率を維持している。）
- (4) 加害事故のほか、自損及び被害事故についても指定の様式により速やかに事故報告書を作成し、道へ提出すること。
（令和 4 年度公用車事故件数 628 件（加害 212 件、自損 253 件、被害 163 件））

4 契約手続きに関する事項

- (1) 契約金額内訳書の提出
契約額について、車両 1 台ごとの保険料内訳を記載した契約金額内訳書を契約開始時まで提出すること。
- (2) 保険料の支払
道は請求を受けた保険料について、速やかに契約者の指定する銀行口座に振込を行う。
- (3) 保険料の精算
車両の増加及び減少にかかる保険料については、毎月 1 回道からの異動報告に基づき、その車両の該当する単価で日割りに準ずる計算（24 分法に従い算出した計算法）により精算し、保険料は契約期間満了後、一括精算し道に対し請求又は返戻するものとする。

5 事故処理対応及び手続き

(1) 事故の受付、対応

ア 事故発生時において、24 時間体制で事故処理専門要員による事故受付を行い、事故対応の指示等を行うこと。

イ 事故の内容によっては、必要に応じて現場確認を行うこと。

ウ 道独自の事務処理もあることから専任スタッフを3名以上配置すること。

(2) 事故処理及び報告

事故処理状況については、知事部局等の事故は総務部総務課、北海道警察の事故は北海道警察本部警務部監察官室訟務係へ随時報告を行い、道が求めた場合は、事故内容及び進捗状況について迅速に回答できるよう、常に適切な進行管理及びその情報についての整理・把握を行うこと。

(3) 示談書等の作成

ア 事故の相手方との示談については、あらかじめ総務部総務課又は関係所属と調整の上、交渉を進めるものとし、示談書・免責証書を作成する場合には、その内容を報告し、了解を得ること。また、示談書の様式は必ず当事者の双方が捺印する形式のものとする。

イ 北海道知事は、教育長、北海道警察本部長、公営企業管理者、病院事業管理者及び議会事務局長へ所管する事務を委任しているため、知事部局以外の事故における示談書の押印は先に記載した長の印を示談書に押印することとする。

(4) 損害資料及び示談書の提出

道が求めるときは、下記資料、書類等を提出すること。

ア 損害調査報告書（損害査定額のほか、相手方の損害の明細、損害状況が確認できる写真等の提出を含む。）

イ 関係書類（車検証、交通事故証明書、治療明細書、修理見積書、請求書、委任状、車両所有の申立書等）

ウ 過失割合に関する意見書（根拠となる判例等の提示を含む。）

エ 損害賠償金精算明細書及び損害賠償内容説明書（根拠となる判例等の提示を含む。）

オ 加害事故に係る相手との交渉経過

6 その他

(1) 本仕様書に定めるもの以外の担保、補償及びサービスの範囲を縮小する等の特約を付帯することはできない。

(2) 本仕様書に定めのない事項は、自動車総合保険普通保険約款に準じる各社保険会社約款（※）によるものとする。

※ 対人・対物の示談交渉サービス付きの条件を満たす内容であれば約款名称は問わない。